

平成25年度 一般財団法人大竹財団事業報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

1. 理事会・評議員会

- | | |
|-----------|---|
| 25年 4月26日 | 第1回定例理事会を開催
一般財団法人への移管報告。平成24年度事業報告、収支決算報告承認、機関誌会員規約承認、役員報酬規定改定、定時評議員会招集について審議、可決。 |
| 5月24日 | 第1回定例評議員会を開催
平成24年度事業報告、収支報告、定款一部変更、の審議、役員報酬規程変更、任期満了にともなう理事選任、評議員追加選任を審議、可決。 |
| 5月 24日 | 第2回臨時理事会を開催
理事長及び常務理事互選について、審議、可決。 |
| 26年 3月14日 | 第3回定例理事会を開催
平成25年度中間事業報告、平成26年度事業計画及び収支予算案を審議、可決。 |

2. 講演会 <継1>

国内外の社会的諸問題について、先駆的な研究者や問題解決に取り組むNGOの活動家を講師として招聘し、講演会を全87回開催しました。

- | | |
|-----------|--|
| 25年 5月11日 | 講演会「子どもたちとコミュニティを変えていこう！」
講師： 上田美紀氏（シーライツ・カンボジア駐在員）
共催： 認定NPO法人国際子ども権利センター（シーライツ）
会場： 大竹財団会議室 |
| 7月20日 | 講演会「TPPで私たちの暮らしはどうなるか 遺伝子組み換え食品」
講師： 船瀬俊介氏（消費・環境問題評論家、大竹財団評議員）
会場： 大竹財団会議室 |

- 10月5日 上映会「ショック・ドクトリン」
講師： 中山智香子氏（東京外国語大学大学院教授）
内田聖子氏（アジア太平洋資料センター）
共催： アジア太平洋資料センター（PARC）
会場： 東京ウィメンズプラザ
- 10月18日 講演会「終わらない紛争、それでもここで生きていく」
講師： 今井高樹氏（日本国際ボランティアセンター・
スーダン現地代表）
共催： 日本国際ボランティアセンター（JVC）
会場： 大竹財団会議室
- 11月30日 講演会「1号機の全交流電源喪失はいつどのようにして起き、水素爆発
はどこでどのようにして起こったか」
講師： 田中三彦氏（サイエンスライター・元国会事故調委員）
会場： 東京八重洲ホール
- 26年 1月30日 講演会「＜田中正造没後100年＞鉅毒反対運動を指揮した戦略家、田中
正造に学ぶ」
講師： 菅井益郎氏（國學院大學教授、市民エネルギー研究所）
会場： 大竹財団会議室
- 2月 28日 講演会「映画『遺言 原発さえなければ』取材報告 3・11からの3年間の
スライドトーク」
講師： 豊田直巳氏（フォトジャーナリスト）
会場： 大竹財団会議室
- 3月 25日 講演+DVD上映「子どもを被ばくから守るために ～ベラルーシ・ウク
ライナの試み」
講師： 鎌仲ひとみ氏（映像作家）
会場： 大竹財団会議室

3. 情報収集・調査取材活動＜継1＞

研究機関、NPO・NGO等から発行される定期刊行物や発行資料の収集のほか、他団体が主催するシンポジウムやセミナーに参加し、社会的問題の現状および新しいトピックの把握などに努めました。

(1) 主な収集紙誌

『WINDPOWER MONTHLY』、『EPレポート』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYSJAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、

(財) 大竹財団

『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人口ブレティン』『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『お米の勉強会』など

(2) 平成25年度に大竹財団が会員として登録した団体

(特活) APLA、(特活) 日本国際ボランティアセンター、(特活) アジア太平洋資料センター、(特活) 原子力情報資料室、(特活) 国際協力NGOセンター、(特活) 日本消費者連盟、(特活) ピースデポ、(特活) ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会

4. 助成金の給付 <継2>

市民団体にイベント協賛や資金援助をしてきた大竹財団では、社会問題解決に取り組む市民団体または個人の活動に資金援助をおこなってきました。

平成25年度は65件の応募に対し、選考により決定した131団体に対して総額504万円の助成金を給付しました。

25年 5月 10日	給付先： エコライフDAYとだ実行委員会 目 的： エコライフDAYの普及PR活動 金 額： ￥238,000
7月 10日	給付先： (特活) アジアマインド 目 的： フィリピン特別教育学校(ろう学校)への聴力測定、補聴器制御等の技術移転活動 金 額： ￥500,000
8月 12日	給付先： 第2回環境被害に関する国際フォーラム実行委員会 目 的： 第2回環境被害に関する国際フォーラム開催費 金 額： ￥500,000
8月 30日	給付先： 一般財団法人CSOネットワーク 目 的： 「企業と人権」枠組みセミナー開催費 金 額： ￥210,000
8月 30日	給付先： (特活) 日本国際ボランティアセンター 目 的： スーダン紛争下における避難民と地元住民間の関係改善と信頼醸成を目指した生計向上支援活動 金 額： ￥500,000
9月 10日	給付先： 性暴力禁止法をつくろうネットワーク 目 的： 性暴力禁止法の必要性に関する意識醸成のためのブック

		レット製作費
	金 額：	¥ 500,000
10月 15日	給付先：	日本フッ素研究会
	目 的：	埼玉県吉川市の水道水フッ素化の中止を求める講演会開催費
	金 額：	¥ 200,000
26年 2月 10日	給付先：	フェアトレードシティくまもと推進委員会
	目 的：	第8回フェアトレードタウン国際会議in熊本開催費
	金 額：	¥ 500,000
2月 10日	給付先：	(特活) アジア太平洋資料センター
	目 的：	国際連帯経済シンポジウム開催費
	金 額：	¥ 500,000
2月 25日	給付先：	大倉山ドキュメンタリー映画祭実行委員会
	目 的：	第7回大倉山ドキュメンタリー映画祭開催費
	金 額：	¥ 200,000
3月 10日	給付先：	「脱原発フォーラム」実行委員会
	目 的：	脱原発フォーラム開催費
	金 額：	¥ 400,000
3月 28日	給付先：	(特活) 広河隆一非核・平和写真展開催を支援する会
	目 的：	写真パネルカタログ作成事業
	金 額：	¥ 400,000
3月 28日	給付先：	(特活) FoE Japan
	目 的：	日・独・ベラルーシ市民イベント チェルノブイリ・福島の実験とエネルギーシフト
	金 額：	¥ 400,000
	合 計：	¥ 5,048,000

5. 出版・広報活動 <他1>

機関誌（地球号の危機ニュースレター）発行

『地球号の危機ニュースレター』は、昭和52（1977）年6月の第1号発刊より平成26年3月末までに405号を発行してきた大竹財団の機関誌。B5判、20ページの体裁で月1回、年12冊発行。環境・エネルギー問題を中心に様々な社会問題をテーマに情報発信をおこなっていました。

年 月 日	番 号	部 数
25. 4.20	No.395 (5月号)	350
5.20	No.396 (6月号)	350
6.20	No.397 (7月号)	350
7.20	No.398 (8月号)	350
8.20	No.399 (9月号)	350
9.20	No.400 (10月号)	350
10.20	No.401 (11月号)	350
11.20	No.402 (12月号)	350
12.20	No.403 (1月号)	350
26. 1.20	No.404 (2月号)	350
2.20	No.405 (3月号)	350
3.20	No.406 (4月号)	350
合 計	12 号	4200

平成25年度事業報告

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年4月
一般財団法人大竹財団

平成 2 5 年 度 計 算 書 類

(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 6 年 3 月 3 1 日)

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書

(参考資料)

- 財産目録

財 団 法 人 大 竹 財 団

貸 借 対 照 表
平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,067,655		
有価証券	2,459,131		
前払費用	757,199		
在庫出版物	806,400		
流 動 資 産 合 計	9,090,385		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	95,171,034		
借地権	392,000,000		
投資有価証券	109,440,000		
基本財産合計	596,611,034		
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	39,175,416		
修繕引当資産	8,500,000		
預り保証金引当資産	37,849,000		
退職給付引当資産	1,743,323		
特定資産合計	87,267,739		
(3) その他固定資産			
工具器具備品	126,960		
投資有価証券	27,499,520		
出資金	2,000,000		
差入保証金	2,854,780		
その他の固定資産合計	32,481,260		
固定資産合計	716,360,033		
資産合計	725,450,418		
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,700		
未払費用	339,237		
未払消費税	451,100		
預り金	135,718		
納税充当金	2,158,300		
流動負債合計	3,087,055		
2. 固定負債			
預り保証金	37,849,000		
退職給付引当金	1,743,323		
固定負債合計	39,592,323		
負債合計	42,679,378		
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	501,440,000		
(うち基本財産への充当額)	(501,440,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	181,331,040		
(うち特定資産への充当額)	(95,171,034)		
(うち特定資産への充当額)	(47,675,416)		
正味財産合計	682,771,040		
負債及び正味財産合計	725,450,418		

注1) 平成25年度より会計基準を変更したため、『「公益法人会計基準」の運用指針』に基づき、前年度蘭及び増減蘭については記載していない。

注2) 実施事業資産はありません。

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取配当金	(3,125,000)			
基本財産受取賃貸料	(37,632,024)			
特定資産受取利息	(69,965)			
講演会事業収益	(138,700)			
出版事業収益	(214,800)			
受取寄附金	(0)			
受取利息	(197,634)			
雑収益	(707)			
経常収益計	41,378,830			
(2) 経常費用				
① 事業費	30,991,131			
役員報酬	(2,345,160)			
給料手当	(5,096,320)			
退職給付費用	(354,864)			
福利厚生費	(698,866)			
調査研究費	(292,694)			
資料製作費	(2,399,664)			
講演会費	(868,934)			
助成金	(5,048,000)			
通信費	(239,529)			
交通費	(5,310)			
減価償却費	(3,264,618)			
地代家賃	(7,682,605)			
水道光熱費	(76,526)			
事務用品費	(60,026)			
図書費	(40,813)			
器具備品費	(0)			
会議費	(0)			
修繕費	(224,156)			
保険料	(46,642)			
租税公課	(2,111,200)			
雑費	(135,204)			
② 管理費	6,059,674			
役員報酬	(1,956,840)			
給料手当	(1,274,080)			
退職給付費用	(88,717)			
福利厚生費	(428,338)			
通信費	(57,025)			
交通費	(48,380)			
減価償却費	(63,476)			
地代家賃	(1,305,611)			
水道光熱費	(46,904)			
事務用品費	(36,791)			
図書費	(61,880)			
器具備品費	(64,884)			
会議費	(314,480)			会議謝金等
交際費	(0)			
雑費	(312,268)			
経常費用計	37,050,805			
評価損益等調整前当期経常増減額	4,328,025			
評価損益等計	0			
当期経常増減額	4,328,025			

(財)大竹財団

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0			
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0			
当期経常外増減額	0			
税引前当期一般正味財産増減額	4,328,025			
法人税、住民税及び事業税	3,860,306			
当期一般正味財産増減額	467,719			
一般正味財産期首残高	180,863,321			
一般正味財産期末残高	181,331,040			
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	501,440,000			
指定正味財産期末残高	501,440,000			
Ⅲ. 正味財産期末残高	682,771,040			

注記)

当期は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)適用初年度のため、前年度繰及び増減繰については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1	継2	小計	他1	他2	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	37,632,024	37,632,024	3,125,000	0	40,757,024
基本財産受取配当金			0			0	3,125,000		3,125,000
基本財産受取賃貸料					37,632,024	37,632,024			37,632,024
特定資産運用益	0	0	0	0	69,823	69,823	142	0	69,965
特定資産受取利息			0		69,823	69,823	142		69,965
事業収益	138,700	0	138,700	214,800	0	214,800	0	0	353,500
講演会事業収益	138,700		138,700			0			138,700
出版事業収益			0	214,800		214,800			214,800
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0		0	0		0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	198,341	0	198,341
受取利息			0			0	197,634		197,634
雑収益			0			0	707		707
経常収益計	138,700	0	138,700	214,800	37,701,847	37,916,647	3,323,483	0	41,378,830
(2) 経常費用									
事業費	5,517,121	6,470,384	11,987,505	7,106,970	11,896,656	19,003,626		0	30,991,131
役員報酬	584,760	336,240	921,000	1,026,600	397,560	1,424,160			2,345,160
給料手当	2,548,160	637,040	3,185,200	1,911,120	0	1,911,120			5,096,320
退職給付費用	177,432	44,358	221,790	133,074	0	133,074			354,864
福利厚生費	225,441	90,176	315,617	315,617	67,632	383,249			698,866
調査研究費	269,000	0	269,000	23,694	0	23,694			292,694
資料製作費	0	0	0	2,399,664	0	2,399,664			2,399,664
講演会費	868,934	0	868,934	0	0	0			868,934
助成金	0	5,048,000	5,048,000	0	0	0			5,048,000
通信費	22,445	4,640	27,085	212,444	0	212,444			239,529
交通費	5,310	0	5,310	0	0	0			5,310
減価償却費	0	0	0	0	3,264,618	3,264,618			3,264,618
地代家賃	687,163	274,865	962,028	962,028	5,758,549	6,720,577			7,682,605
水道光熱費	24,686	9,874	34,560	34,560	7,406	41,966			76,526
事務用品費	19,363	7,745	27,108	27,109	5,809	32,918			60,026
図書費	40,813	0	40,813	0	0	0			40,813
器具備品費	0	0	0	0	0	0			0
会議費	0	0	0	0	0	0			0
修繕費	0	0	0	0	224,156	224,156			224,156
保険料	0	0	0	0	46,642	46,642			46,642
租税公課	0	0	0	0	2,111,200	2,111,200			2,111,200
雑費	43,614	17,446	61,060	61,060	13,084	74,144			135,204
管理費							6,059,674	0	6,059,674
役員報酬							1,956,840		1,956,840
給料手当							1,274,080		1,274,080
退職給付費用							88,717		88,717
福利厚生費							428,338		428,338
通信費							57,025		57,025
交通費							48,380		48,380
減価償却費							63,476		63,476
地代家賃							1,305,611		1,305,611
水道光熱費							46,904		46,904
事務用品費							36,791		36,791
図書費							61,880		61,880
器具備品費							64,884		64,884
会議費							314,480		314,480
交際費							0		0
雑費							312,268		312,268
経常費用計	5,517,121	6,470,384	11,987,505	7,106,970	11,896,656	19,003,626	6,059,674	0	37,050,805
当期経常増減額	△ 5,378,421	△ 6,470,384	△ 11,848,805	△ 6,892,170	25,805,191	18,913,021	△ 2,736,191	0	4,328,025
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	6,892,170	△ 25,205,191	△ 18,313,021	18,313,021		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,378,421	△ 6,470,384	△ 11,848,805	0	600,000	600,000	15,576,830	0	4,328,025
法人税、住民税及び事業税			0			0	3,860,306		3,860,306
当期一般正味財産増減額	△ 5,378,421	△ 6,470,384	△ 11,848,805	0	600,000	600,000	11,716,524		467,719
一般正味財産期首残高			0		142,246,450	142,246,450	38,616,871		180,863,321
一般正味財産期末残高	△ 5,378,421	△ 6,470,384	△ 11,848,805	0	142,846,450	142,846,450	50,333,395	0	181,331,040
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0		392,000,000	392,000,000	109,440,000		501,440,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	392,000,000	392,000,000	109,440,000	0	501,440,000
III 正味財産期末残高	△ 5,378,421	△ 6,470,384	△ 11,848,805	0	534,846,450	534,846,450	159,773,395	0	682,771,040

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計指針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫出版物・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の経理処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

退職給付引当金の会計方針の変更

当期より「公益法人会計の運用指針について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）を適用している。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	98,435,652	△3,264,618		95,171,034
借地権	392,000,000			392,000,000
投資有価証券	109,440,000			109,440,000
小 計	599,875,652	△3,264,618	0	596,611,034
特定資産				
減価償却引当資産	35,910,798	3,264,618		39,175,416
修繕引当資産	7,900,000	600,000		8,500,000
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	1,299,742	443,581		1,743,323
小 計	82,959,540	4,308,199	0	87,267,739
合 計	682,835,192	1,043,581	0	683,878,773

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定充当額）	（うち一般充当額）	（うち負債対応額）
基本財産				
建物	95,171,034		95,171,034	
借地権	392,000,000	392,000,000		
投資有価証券	109,440,000	109,440,000	0	
小 計	596,611,034	501,440,000	95,171,034	0
特定資産				
減価償却引当資産	39,175,416		39,175,416	
修繕引当資産	8,500,000		8,500,000	
預り保証金引当資産	37,849,000			37,849,000
退職給付引当資産	1,743,323			1,743,323
小 計	87,267,739	0	47,675,416	39,592,323
合 計	683,878,773	501,440,000	142,846,450	39,592,323

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	134,346,450	△39,175,416	95,171,034
工具器具備品	317,388	△190,428	126,960
計	134,663,838	△39,365,844	95,297,994

6、在庫出版物当期仕入原価の内訳

在庫出版物当期仕入原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	物 ①	当 期 仕 入 額 ②	物 ③	当期仕入原価 ①+②-③
資料制作費	806,400	2,335,404	806,400	2,335,404
計	806,400	2,335,404	806,400	2,335,404

7、実施事業資産について

実施事業資産はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定財産の明細

(単位：円)

区分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	建物 中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F	98,435,652	△3,264,618		95,171,034
	借地権 中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%)	392,000,000			392,000,000
	投資有価証券 (株)国際商事 株式8万株	109,440,000			109,440,000
	基本財産計	599,875,652	△3,264,618	0	596,611,034
特定資産	減価償却引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店	35,910,798	3,264,618		39,175,416
	修繕引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店	7,900,000	600,000		8,500,000
	預り保証金引当資産 定期預金 みずほ銀行京橋支店	37,849,000			37,849,000
	退職給付引当資産 定期預金 りそな銀行東京中央支店	1,299,742	443,581		1,743,323
	特定資産計	82,959,540	4,308,199	0	87,267,739

2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,299,742	443,581			1,743,323

財 産 目 録
平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在

(単位円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許残高	167,782		
当座預金 りそな銀行東京中央支店	2,938,263		
普通預金 りそな銀行東京中央支店	175,870		
普通預金 みずほ銀行京橋支店	1,229,229		
普通預金 大和ネクスト銀行	56		
郵便振替預金	556,455		
有価証券			
大和証券銀座支店 MMF	2,459,131		
前払費用			
(株)国際商事 家賃等	294,499		
(株)国際商事 地代	462,700		
在庫出版物			
地球号の危機ニュースレター他	806,400		
流動資産合計		9,090,385	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物			
中央区京橋1-1-5 セントラルビル13F	95,171,034		
借地権			
中央区京橋1-1-5 (512.18㎡x7.61%)	392,000,000		
投資有価証券			
(株)国際商事 株式 8 万株	109,440,000		
基本財産合計	596,611,034		
(2) 特定資産			
減価償却引当資産			
定期預金 りそな銀行東京中央支店	39,175,416		
修繕引当資産			
定期預金 りそな銀行東京中央支店	8,500,000		
預り保証金引当資産			
定期預金 みずほ銀行京橋支店	37,849,000		
退職給付引当資産			
定期預金 りそな銀行東京中央支店	1,743,323		
特定資産合計	87,267,739		
(3) その他固定資産			
工具器具備品			
P C A 公益法人会計	126,960		
投資有価証券			
満期保有目的債券			
東京再生都債18回	5,000,000		
川崎市公募公債 (5 年) 26回	3,999,520		
21年第2回彩の国みらい債	2,500,000		
22年第 1 回彩の国みらい債	2,000,000		
オリックス第166回	2,000,000		
住信 S B I ネット銀行第 2 回劣後	2,000,000		
ソニー 第29回	2,000,000		
ソフトバンクホールディングス第41回	2,000,000		
大和証券グループ第13回	2,000,000		
みずほ銀行第21回劣後債	2,000,000		
ユナイテッド・アーバン第13回	2,000,000		
出資金			

(財) 大竹財団

(有中) J F S D	2,000,000		
差入保証金			
(株)国際商事	2,804,780		
(有)ほんコミュニケーション社	50,000		
その他の固定資産合計	32,481,260		
固定資産合計		716,360,033	
資産合計			725,450,418
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
りそな銀行東京中央支店	2,700		
未払費用			
(株)環境データ	120,000		
(株)トライ	64,617		
花岡英治	45,203		
さくらインターネット(株)	21,360		
安藤多恵子	16,163		
郵便事業(株)	14,861		
井田均	14,142		
渡辺繁	12,122		
湯沢美恵	10,102		
玉村和子	8,082		
三信倉庫(株)	5,355		
(株)環境テレビトラスト	5,200		
ヤマト運輸(株)	1,160		
(株)カイクリエイツ (リンクラブ)	870		
未払消費税			
京橋税務署	451,100		
預り金			
京橋税務署源泉税	116,518		
住民税	19,200		
納税充当金			
法人税等	2,158,300		
流動負債合計		3,087,055	
2. 固定負債			
預り保証金			
(株)国際商事	37,849,000		
退職給付引当金			
退職給付引当金	1,743,323		
固定負債合計		39,592,323	
負債合計			42,679,378
Ⅲ. 正味財産の部			
正味財産			682,771,040

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成25 年度(2013/4/1 から 2014/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	566,735,827円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	11,848,805円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	11,987,505円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	138,700円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	554,887,022円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出が上回り、実施事業収入が下回ったため、公益目的収支差額が計画した金額を上回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと48年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は282,405円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成74年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	566,735,827円	566,735,827円	566,735,827円
公益目的収支差額	円	円	11,566,400円	11,848,805円	23,132,800円
公益目的支出の額	円	円	11,826,400円	11,987,505円	11,826,400円
実施事業収入の額	円	円	260,000円	138,700円	260,000円
公益目的財産残額	円	円	555,169,427円	554,887,022円	543,603,027円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨(目的)・まとめた理由 人類が過去から現在に至るまで犯してきた戦争は、人口と物量の不均衡による資源の争奪を要因として引き起こされてきた点大なるものがあるので、これらの紛争の要因やそれらに付随する社会的な問題を解決し、平和で持続可能な社会を実現するためにこれらの事業を行う。ア・イの事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめた。 (2)事業 ア 講演会 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の憂慮すべき社会問題について、それらの問題を研究する外部の専門家や問題解決に取り組むNPO、NGOの活動家を講師に招き、講演会・シンポジウムその他、これらの社会問題を扱ったドキュメンタリー映画上映等の事業を月1回(8月を除く)、全11回開催する。 講師料は1回5～7万円で、参加者には基本的に制限は無く、参加費を低額(通常1人500円、学生は無料)にしている。 参加者の募集はホームページ又は電話により予約受付を行うが、事前申し込みの無い当日参加も多い。 場所は本部会議室(定員約30人)又は外部の会場を借りて行う。 ＜23年度事例＞ ・講演会「固定価格買取制度で風力発電は変わるのか？」 講師：斉藤純夫氏(ウインドコネクト(株)代表取締役) 会場：大竹財団会議室 ・上映会「100,000年後の安全」 講師：滝川康治氏(ルポライター) 会場：東京ウィメンズプラザ・ホール ・他7会など全9回参加者総数451名 イ 情報収集・調査取材活動 人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等を中心に社会問題についての調査研究に加え、研究機関、NPO・NGOより発行される資料の収集・管理を行う。また調査取材活動として、現地調査や他団体が主催するシンポジウム・セミナー等に参加して、新しいトピックの収集や現状把握に努めるとともに、情報収集や意見交換、交流を行い、関係の強化やパートナーシップの構築を図る。 調査取材活動で得られた成果は、当財団が発行する機関誌等の印刷物や講演会での発表等の方法により、広く一般に公表する。 ＜23年度事例＞ ・主な収集紙誌 『WINDPOWER MONTHLY』、『EPLレポート』、『ソーラーシステム』、『原子力産業新聞』、『エネルギーフォーラム』、『週刊金曜日』、『DAYS JAPAN』、『難民を助ける会AARニュース』、『JATAN NEWS』、『カンボジア通信』、『世界人口ブレティン』、『反フッ素レター』、『フッ素研究』、『HRNニュース』、『ジュノーさんのように』、『パイザ』、『お米の勉強会』など ・会員として登録している団体 (特活)APLA、(特活)日本国際ボランティアセンター、(特活)アジア太平洋資料センター、(特活)原子力情報資料室、(特活)国際協力NGOセンター、(特活)日本消費者連盟、(特活)ピースデポ、(特活)ダイオキシン環境ホルモン対策国民会議、食の安全・監視市民委員会、バルディーズ研究会、食品と暮らしの安全、全国公益法人協会 ・取材活動の事例 上関原子力発電所予定地および祝島視察(23年7月) 宮城県石巻市の被災状況取材およびコミュニティイベントの開催(23年12月) (3)財源等 講演会の参加費収入、基本財産である建物賃貸収益を財源とする。 (4)業務委託 委託していない。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,485,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	260,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
(事業報告書に記載)	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	5,517,121円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	138,700円
(3)((1)-(2))の額	5,378,421円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,517,121円

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	138,700円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-3〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ¹	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の情報収集・調査・啓発を行い、戦争の起こらない平和で持続可能な社会の実現を目指す事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
講演会事業収益	138,700円	138,700円	継 ¹ についての講演会事業収益は、実施事業に係る対価収入であるため、実施事業収入とする。	
計	138,700円	138,700円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	5,517,121円	5,517,121円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	5,517,121円	5,517,121円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨(目的) 平和や人類の存続、人権を脅かす様々な社会的な問題が発生しており、多くのNGO・NPO等がこれらの問題解決のために活動しているが、資金的に余裕がなく困窮している場合が少なくない。 こうした市民団体等の活動を金銭的にサポートすることにより、当財団の目指す平和で持続可能な社会を実現し、広く社会に貢献する。 (2)事業内容 平和を脅かす原因となる人口、環境、食糧、資源エネルギー問題、社会保障及び国際協力等の各分野において活動をするNGO・NPO・個人の方々から助成金事業の応募を募る。募集についてはホームページ上に応募要項を記載し、年間を通して募集している。 応募要項の概略は以下の通り。 優先助成分野:平和、環境/資源エネルギー、人口/社会保障、国際協力 募集形態:公募 助成上限額:50万円 選考方法:申請書類により、事業の目的・公益性・有効性・予算金額が適性かどうかについて、理事長他審査を担当する常務理事2名・事務局長で協議の上、支給の可否及び助成金額を決定する。なお、申請の受付・審査にあたっては、公正を期し、特定の団体に偏らないようにする。 助成対象:公益、社会問題の解決に取り組む事業をおこない、日本国内に事務所や連絡先をもつNPO、任意の市民団体、ボランティアグループ、個人 提出書類:申請書(事業を実施する団体の概要、事業計画書、収支予算書他応募要項に記載) 助成先・金額は事業報告書に記載し当財団のホームページ上で公表している。 助成対象者には、助成事業終了後に報告書提出の義務を課し、当財団主催の講演会や機関誌で報告することもある。 ＜平成23年度事例＞(詳細は事業報告書に記載) 応募51件、助成実施14件、総額4,631,000円 ・給付先:(特活)FoE Japan 目 的:脱原発・エネルギーシフトの政策実現に向けたシンポジウム 金 額:¥500,000 ・給付先:公害被害職業病補償研究会 目 的:公害・被害等の被害補償制度の比較検討、報告書の作成と報告会開催 金 額:¥500,000 ・他12件 (3)財源等 基本財産である建物賃貸収益を財源とする。 (4)業務委託 委託していない。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	6,341,400円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
(事業報告書に記載)	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	6,470,384円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	円
(3)((1)-(2))の額	6,470,384円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,470,384円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-3〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	人口、環境、食糧、資源エネルギー問題等の国内外の社会問題の解決に取り組む個人・市民団体等への助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	円	円		
計	円	円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	6,470,384円	6,470,384円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	6,470,384円	6,470,384円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
1			職員の退職給付に備えるため		継1 継2 管	
	1,299,742円	443,581円	円	円	1,743,323円	

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的			
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的			
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。